

# 三郷町人口ビジョン



平成 28 年 3 月

三 郷 町



# 目次

1．人口の現状分析と将来推計 .....	1
1.1 人口の現状分析 .....	1
1.1.1 人口の推移 .....	1
1) 総人口の推移 .....	1
2) 年齢3区分別人口の推移 .....	2
1.1.2 自然増減に関する分析 .....	3
1) 出生数・死亡数に関する分析 .....	3
1.1.3 社会増減に関する分析 .....	4
1) 転入数・転出数に関する分析 .....	4
2) 年齢階級別人口移動（最近の状況） .....	5
3) 年齢階級別人口移動（長期的動向） .....	6
1.2 人口の将来推計 .....	7
1.2.1 推計人口 .....	7
1) 推計方式 .....	7
2) 総人口推計 .....	8
3) 年齢3区分別人口等の推計 .....	9
1.2.2 推計人口に関する分析 .....	13
1) 人口減少段階の分析 .....	13
2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	14
1.2.3 人口の変化が三郷町の将来に与える影響 .....	15
1) 就業状況 .....	15
2) 財政状況 .....	16
2．目指すべき将来の方向 .....	18
2.1 町政の目指すべき姿 .....	18
2.1.1 人口の現状分析等のまとめ .....	18
2.1.2 住民意識調査 .....	19
2.1.3 目指すべき将来の方向性 .....	23
1) 若者層の町からの転出を抑制しつつ、町外からの転入の流れを維持し続ける .....	23
2) 町で安心して出産・子育てをしてもらうための生活環境を整備する .....	23
3) 町にいつまでも元気で住み続けてもらうための環境を整備する .....	23
2.2 人口の将来展望 .....	24
2.2.1 人口の将来展望 .....	24
2.2.2 人口推計の考え方 .....	24
1) 合計特殊出生率仮定値の設定 .....	24
2) 純移動率仮定値の設定 .....	24



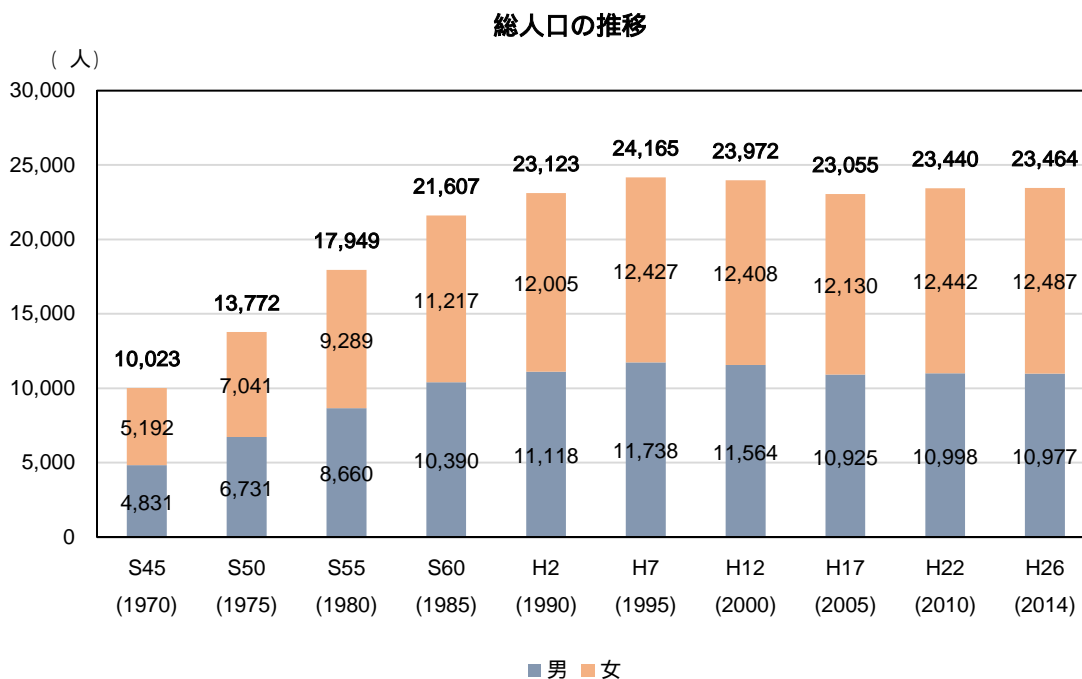
## 1. 人口の現状分析と将来推計

### 1.1 人口の現状分析

#### 1.1.1 人口の推移

##### 1) 総人口の推移

総人口は、昭和 45 年（1970 年）から昭和 60 年（1985 年）まで、急激に増加し、平成 7 年（1995 年）の 24,165 人をピークに、以降は微減・横ばいの状態で推移している。近年においては平成 17 年（2005 年）から平成 26 年（2014 年）にかけて、微増となっている。



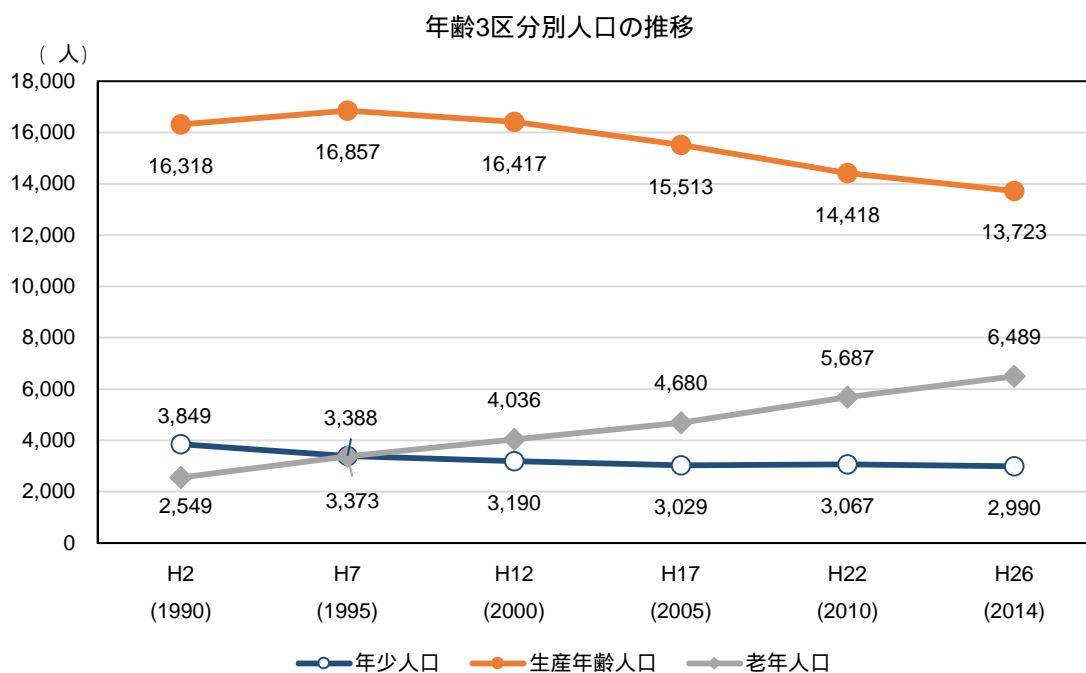
出典：県統計課「奈良県推計人口」

## 2) 年齢3区分別人口の推移

生産年齢人口（15～64歳）の推移は、平成7年（1995年）をピークに、以降は減少傾向が続いており、今後もその傾向は続くことが想定される。

老年人口（65歳以上）は、平成2年（1990年）以降、増加が続いており、今後も引き続きその傾向は続くことが予想される。

年少人口（15歳未満）は、平成2年（1990年）以降、減少が続いており、平成12年（2000年）から老年人口を下回っている。



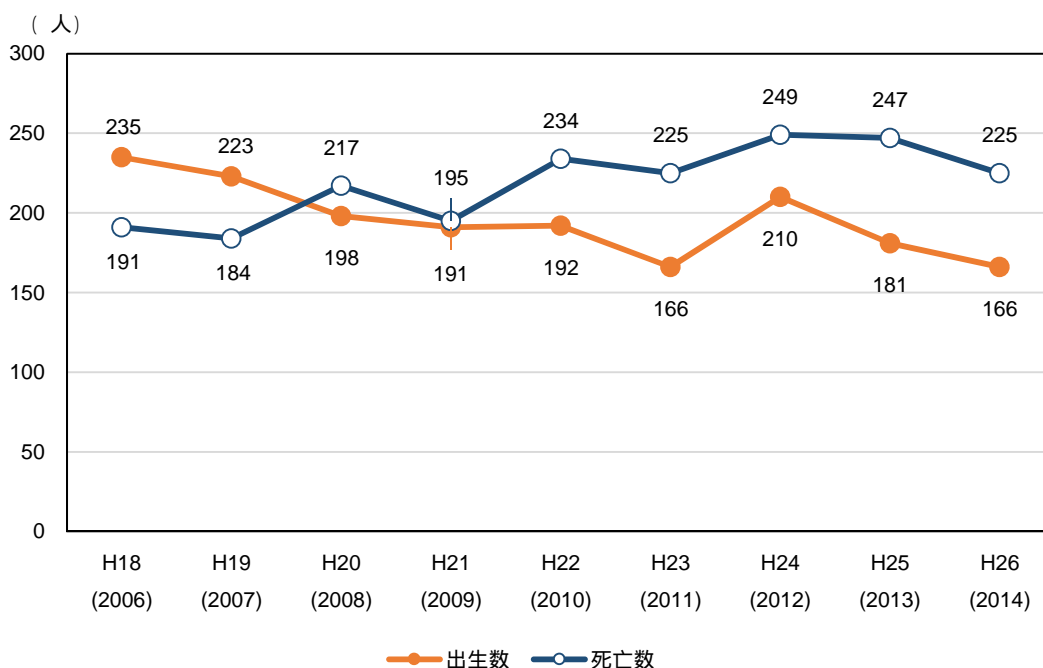
出典：県統計課「住民基本台帳に基づく奈良県年齢別人口」

## 1.1.2 自然増減に関する分析

### 1) 出生数・死亡数に関する分析

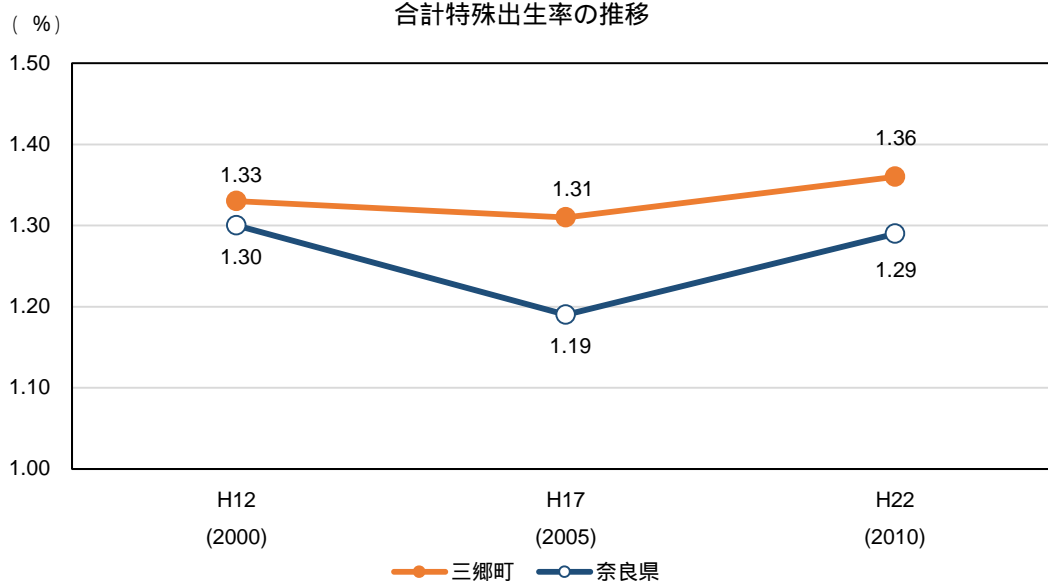
出生数は、過去 10 年間は増加・減少を繰り返し、概ね 200 人前後で推移している。  
 死亡数は、平成 19 年（2007 年）から現在まで増加傾向が続いており、平成 20 年（2008 年）には出生数を上回っている。

出生数と死亡数の推移



出典：県保健衛生統計データ「人口動態統計」

合計特殊出生率の推移



出典：三郷町データ：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」  
 奈良県データ：厚生労働省「人口動態統計」

### 1.1.3 社会増減に関する分析

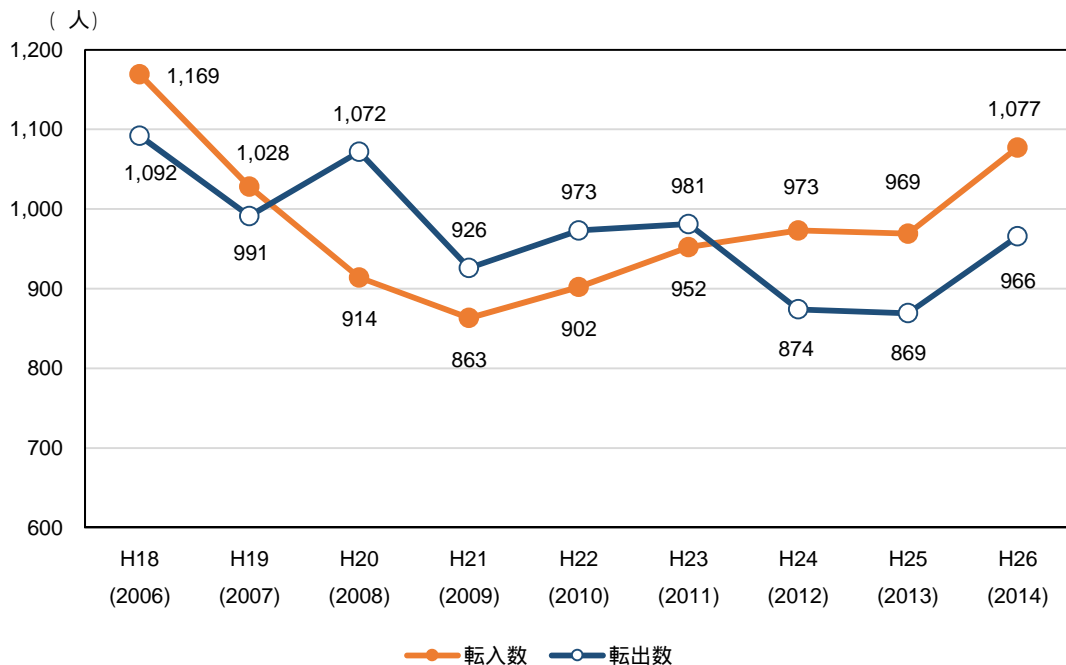
#### 1) 転入数・転出数に関する分析

転出数は、過去 10 年間で減少傾向を示していたが、平成 25 年(2013 年)から平成 26 年(2014 年)にかけて増加した。

転入数は、過去 10 年間で見ると平成 21 年(2009 年)まで減少していたが、平成 21 年(2009 年)を底に増加傾向が続いており、平成 24 年(2012 年)には転出数を上回って推移している。

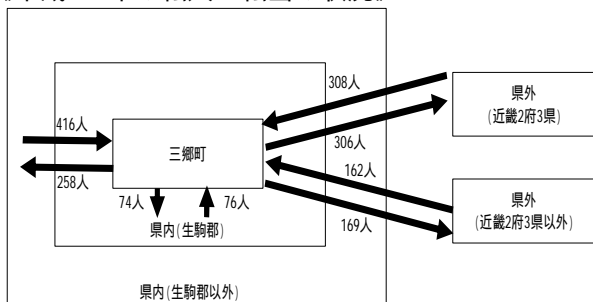
平成 25 年(2013 年)と平成 26 年(2014 年)を単年で見えた場合、転入元・転出先として多いのは、生駒郡以外の県内や近畿 2 府 3 県からの転入・転出であった。

転入数と転出数の推移

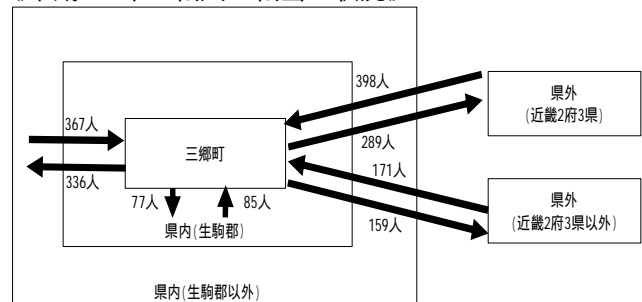


出典：県統計課「奈良県推計人口」

《平成 25 年の転入・転出の状況》



《平成 26 年の転入・転出の状況》



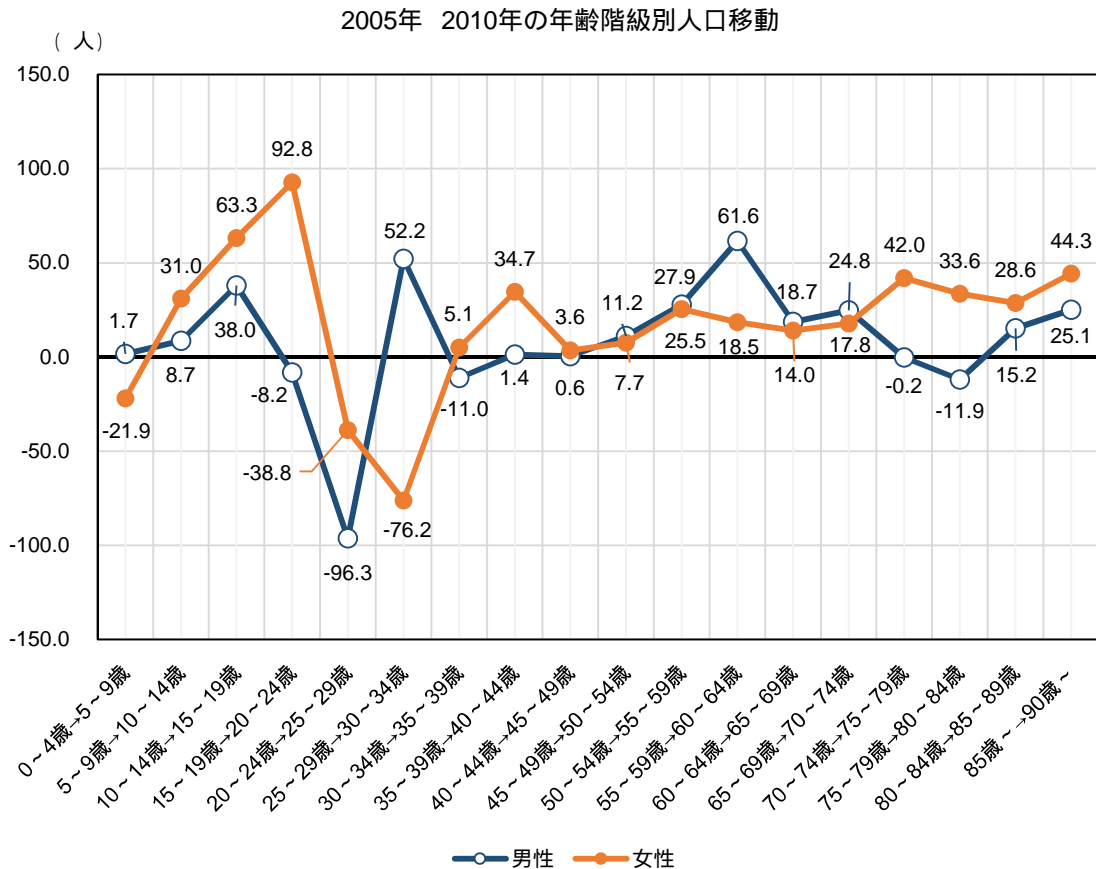
出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を集計



## 2) 年齢階級別人口移動（最近の状況）

男性は、「10～14歳 15～19歳」、「25～29歳 30～34歳」、「55～59歳 60～64歳」の間で、増加となっている。一方で、「20～24歳 25～29歳」では、大幅な減少となっている。これらは、住宅の購入や退職後のUターンに伴う転入、大学卒業後の就職等に伴う転出の影響が考えられる。

女性は、「10～14歳 15～19歳」、「15～19歳 20～24歳」の間で、増加となっている。一方で、「20～24歳 25～29歳」、「25～29歳 30～34歳」では、減少傾向がみられる。これらは、大学・看護学校への進学に伴う転入、大学卒業後の就職や結婚等に伴う転出の影響が考えられる。



出典：総務省統計局「国勢調査」から推計

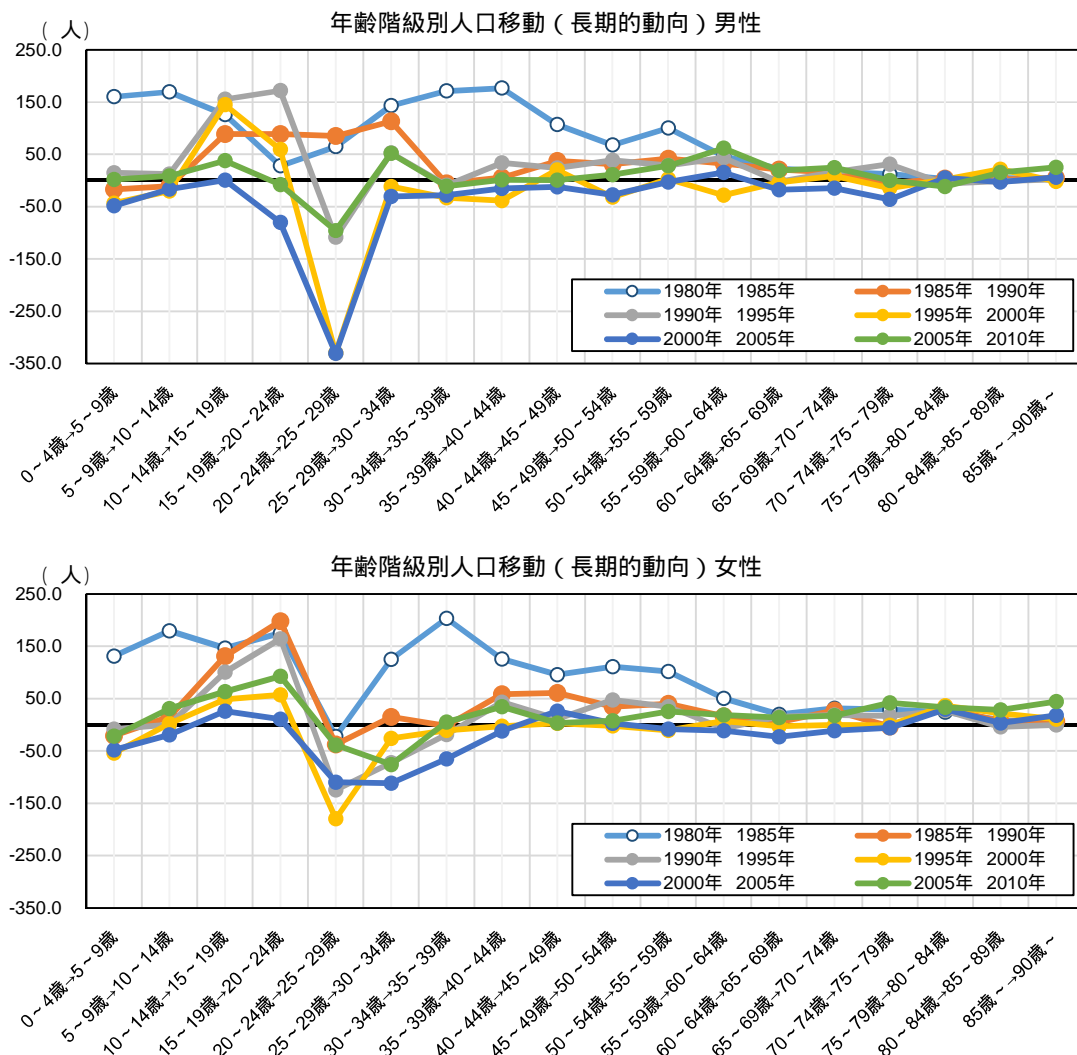
### 3) 年齢階級別人口移動（長期的動向）

昭和 55 年（1980 年） 昭和 60 年（1985 年）に、男女とも大幅な増加がみられ、「5～9 歳 10～14 歳」、「30～34 歳 35～39 歳」、「35～39 歳 40～44 歳」が特に顕著である。これは、大阪地域に対するベッドタウン化が著しく進行した結果、住宅取得世代（30～40 歳代）とその子ども世代の転入によるものと考えられる。

平成 7 年（1995 年） 平成 12 年（2000 年）、平成 12 年（2000 年） 平成 17 年（2005 年）にかけては、男女とも「20～24 歳 25 歳～29 歳」の間で大幅な減少となっている。これは、上記の子ども世代が大学卒業後の就職や結婚等により転出した影響と考えられる。

近年の平成 17 年（2005 年） 平成 22 年（2010 年）では、男女とも、転入・転出数が縮小していることが分かる。

#### 《年齢階級別人口移動の推移》



出典：総務省統計局「国勢調査」から推計

## 1.2. 人口の将来推計

### 人口の推移

#### 1.2.1 推計人口

##### 1) 推計方式

出生・死亡・移動について、一定の仮定を設定した以下の4パターンの推計方式を用いて将来人口を推計する。

《推計方式》	《出生・死亡に関する仮定》	《移動に関する仮定》
(現状ベース)	平成17年(2005年)～平成22年(2010年)の人口動向を勘案し、将来人口を推計	全国の移動総数が縮小せず平成47年(2035年)～平成52年(2040年)まで概ね同水準で推移すると仮定

#### 人口移動が縮小

	同上	平成17年(2005年)～平成22年(2010年)の純移動率が平成27年(2015年)～平成32年(2020年)までに定率で0.5倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定
--	----	---

#### 合計特殊出生率が上昇

	合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定	同上
--	--	----

#### 人口移動が均衡

	同上	純移動率が平成42年(2030年)までにゼロ(均衡)で推移すると仮定
--	----	------------------------------------

推計方式 : 日本創生会議・人口減少問題検討分科会(平成26年5月8日開催)で示された推計。

推計方式 : 国立社会保障・人口問題研究所が作成した推計。

推計方式 : 推計方式をもとに、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準2.07)まで上昇したとした場合のシミュレーション。

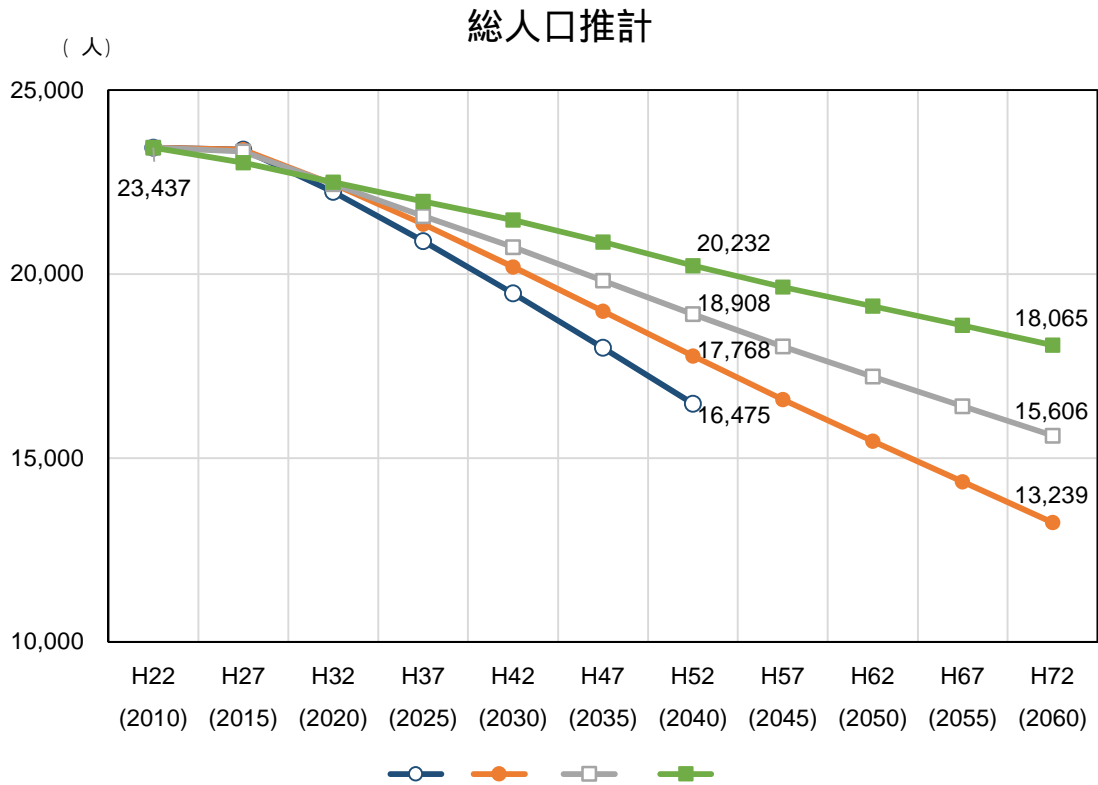
推計方式 : 推計方式をもとに、合計特殊出生率が平成42年(2030年)までに人口置換水準(人口を長期的に一定に保てる水準2.07)まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)のシミュレーション。

## 2) 総人口推計

前頁の4つの推計方式によって将来人口を推計した結果、平成52年(2040年)の総人口は、推計方式「 」が約16,500人、「 」が約17,800人、「 」が約18,900人、「 」が約20,200人となっている。

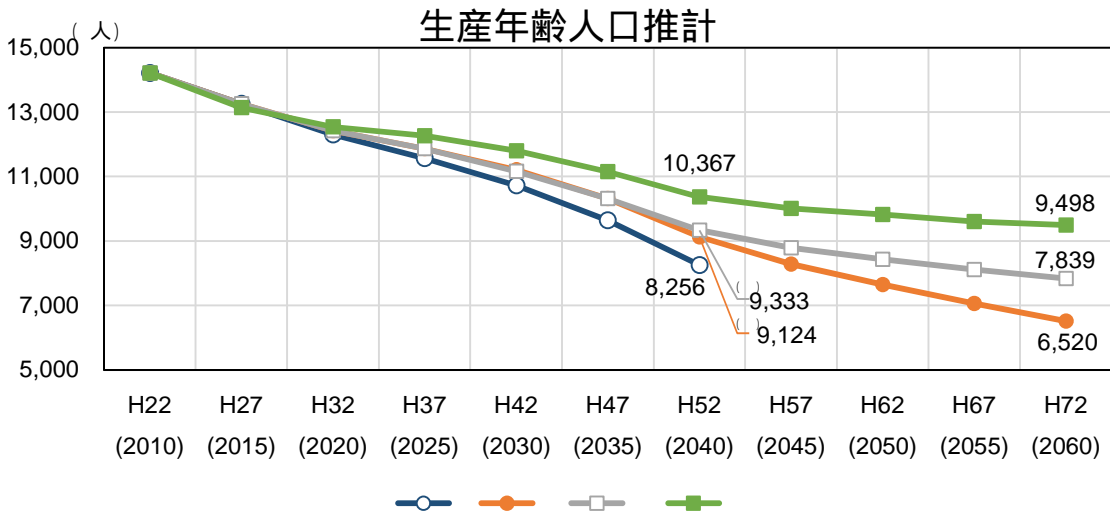
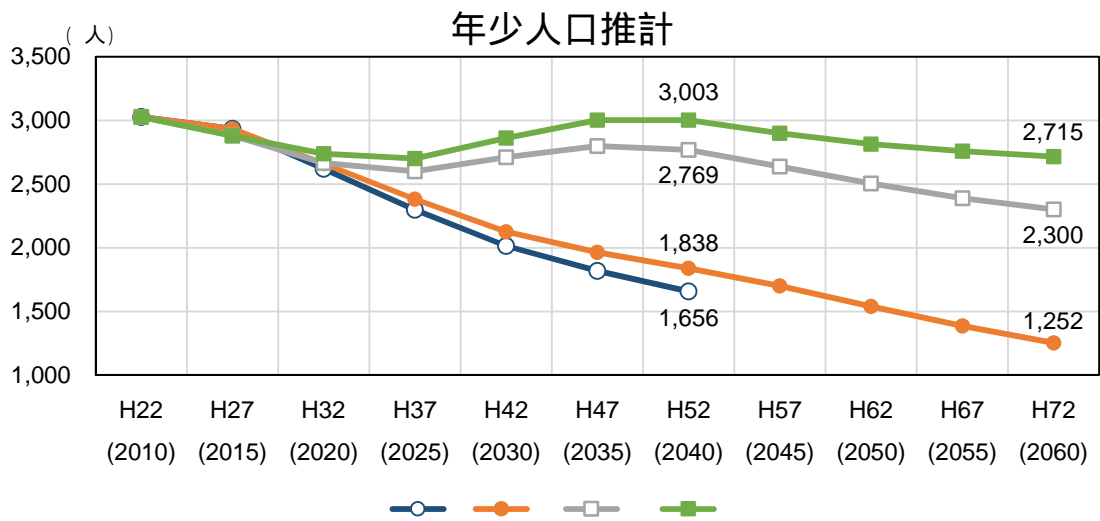
平成72年(2060年)の総人口は、「 」が約13,200人、「 」が約15,600人、「 」が約18,100人となっている。

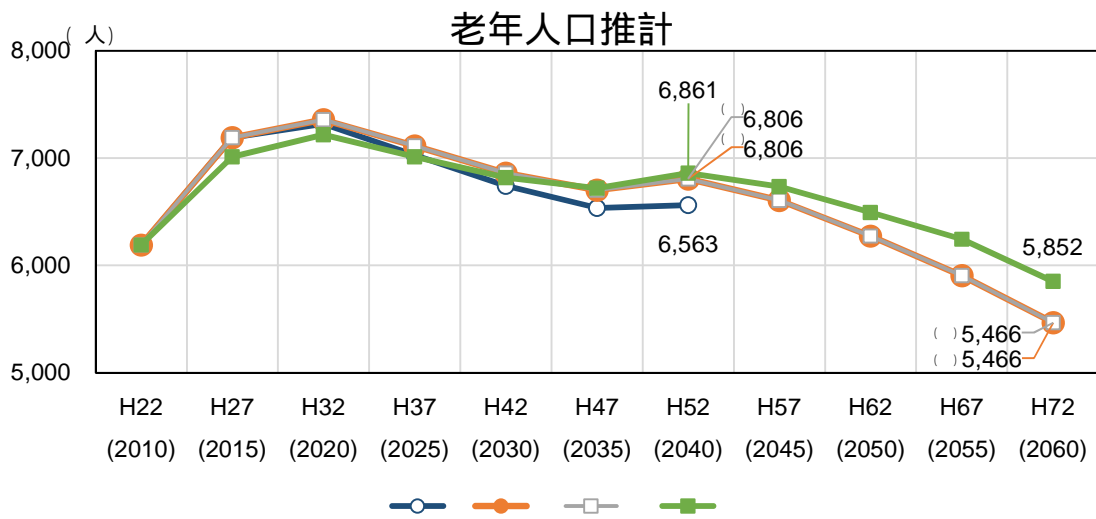
これより、「 」の平成52年(2040年)の人口(約17,800人)と比較して、「 」の出生率が上昇した場合には約1,100人増加し、「 」の出生率が上昇し、かつ人口移動が均衡した場合には、約2,400人増加することがわかる。



### 3) 年齢3区分別人口等の推計

4つの推計方式ごとに、年齢3区分別人口及び20～39歳女性人口を推計した。  
 年少人口(0～14歳)推計では、「 」と比較して、「 」と「 」は、一時的に増加し、それ以降、減少していることがわかる。  
 生産年齢人口(15～64歳)推計では、「 」と「 」、「 」の間では、大きな差はみられない。  
 老年人口(65歳以上)推計では、4つの推計結果とも大きな差はみられない。

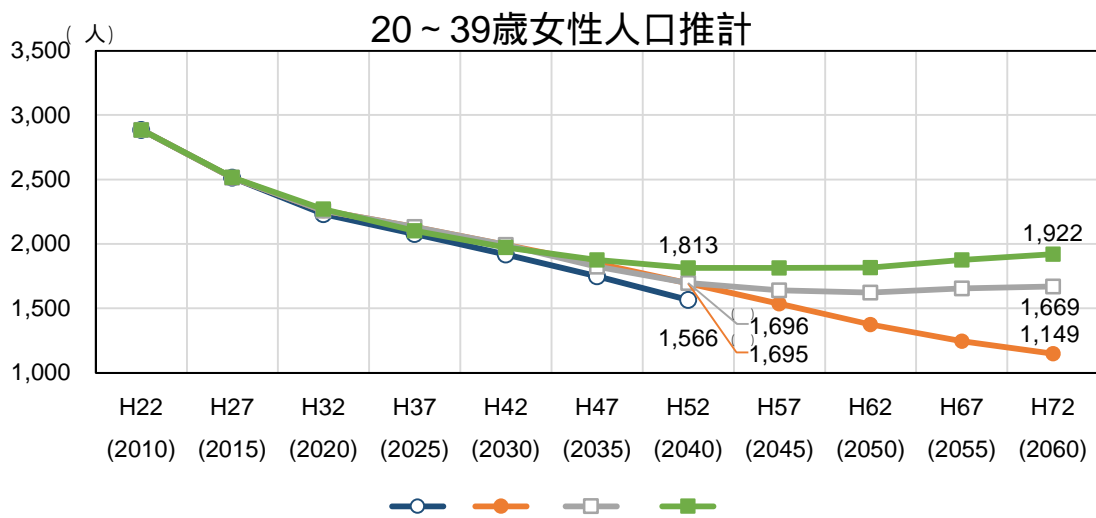




「20～39歳女性」の人口は、平成52年（2040年）までは大きな差はみられないが、それ以降、「 」では減少が継続するのに対し、「 」と「 」は横ばい傾向になることがわかる。

「20～39歳女性」については、平成22年（2010年）から平成52年（2040年）までの間に5割以下に減少する自治体数が896自治体にのぼっており、「日本創生会議・人口減少問題検討分科会（平成26年5月8日開催）」において、これらの自治体を「消滅可能性都市」として公表された。

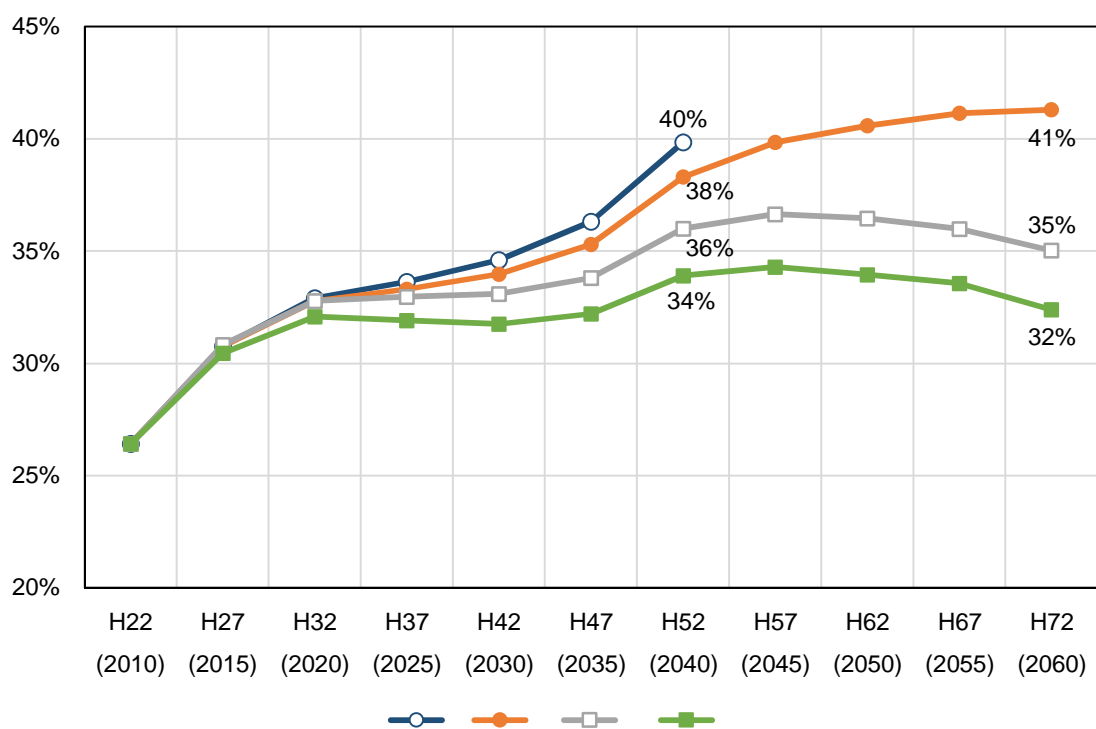
三郷町は「20～39歳女性」の人口が5割以下に減少する自治体ではなかったため「消滅可能性都市」とはなっていないものの、「 」のデータを活用すると平成22年（2010年、約2,890人）から平成52年（2040年、約1,570人）にかけて、46%減少すると予想されていることから「消滅可能性都市」に近い自治体になることが危惧される。



老年人口比率は、「 」では平成 52 年（2040 年）を超えても老年人口比率は上昇を続けるが、「 」においては、平成 42 年（2030 年）までに出生率が上昇するとの仮定により、平成 57 年（2045 年）には 35%を超えた所でピークとなり、その後減少する。

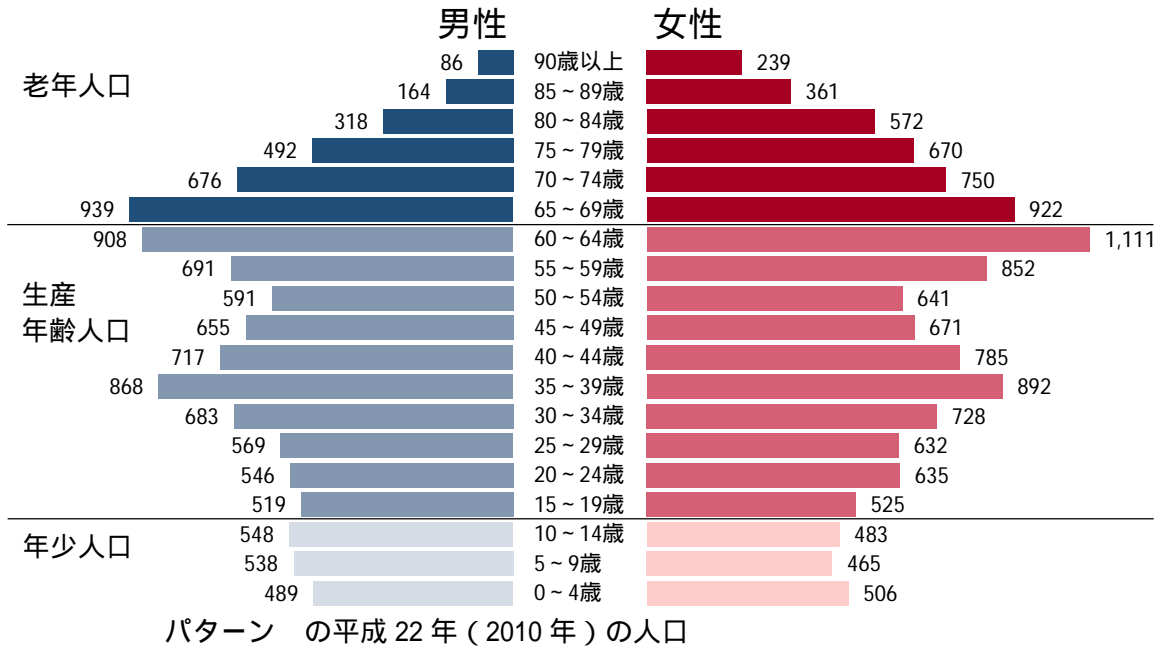
「 」は、平成 42 年（2030 年）までに出生率が上昇することと、かつ人口移動が均衡するとの仮定により、平成 57 年（2045 年）に 35%を超えずにピークとなり、その後減少する。

### 老年人口比率推計

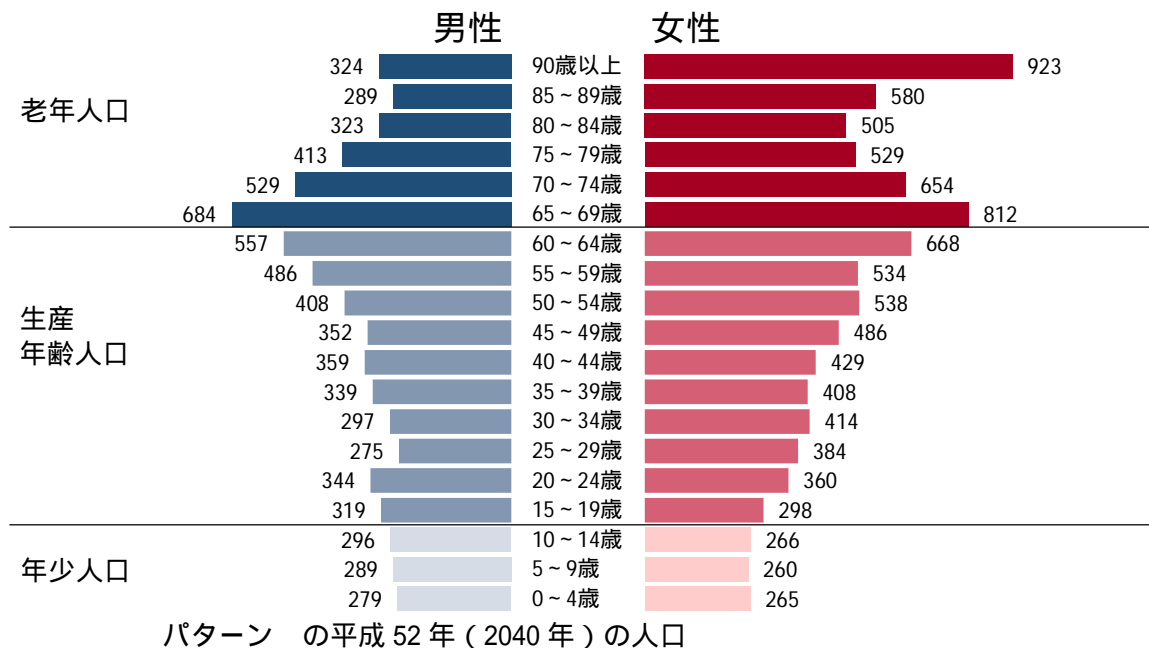


三郷町の人口ピラミッドについて平成 22 年（2010 年）と平成 52 年（2040 年）で見ると、平成 22 年（2010 年）は生産年齢人口が多い状況で「釣鐘型」の形状であるが、平成 52 年（2040 年）では年少人口の減少と老年人口の増加により、形状は「つぼ型」に変化する。  
平成 52 年（2040 年）の人口では、男性より女性の人口が多く、特に 90 歳以上は全ての年齢で最も多い人口となっている。

《平成 22 年（2010 年）の三郷町人口ピラミッド》



《平成 52 年（2040 年）の三郷町人口ピラミッド》





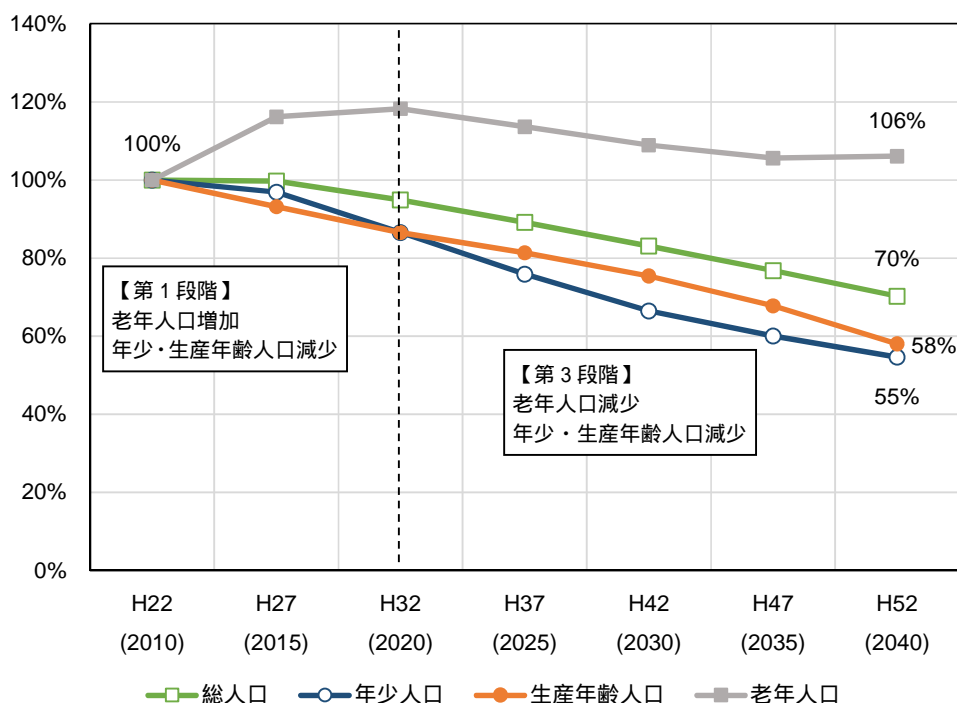
## 1.2.2 推計人口に関する分析

### 1) 人口減少段階の分析

「人口減少段階」は、一般的に「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：老年人口の維持・微減」、「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

推計方式「 」のデータを活用すると、平成32年（2020年）までは老年人口が増加することから、人口減少段階の「第1段階」に該当する。また、それ以降は老年人口及び年少・生産年齢人口が減少することから、人口減少段階の「第3段階」に該当する。

人口の減少段階



2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

将来人口に及ぼす自然増減（出生・死亡）と、社会増減（人口移動）の影響度を分析するため、推計方式「 」と「 」、「 」と「 」を比較し、下の参考にある影響度に当てはめてみた。

推計方式「 」と「 」を比較すると、自然増減の影響度は3（影響度 105～110%）となり、「 」と「 」を比較すると社会増減の影響度が2（影響度 100～110%）となる。

自然増減と社会増減の影響度は、自然増減の影響度が高めになる。このことから、出生率を向上させる施策に取り組むことが人口減少を抑制するうえで有効と考えられる。

《図表 人口増減、社会増減の影響度》

推計方法				/	/
2040年推計人口	17,768	18,908	20,232	106.4%	107.0%

自然増減の影響度	社会増減の影響度
3	2

（参考）影響度の分析の考え方

	推計方式	推計方式	推計方式
出生・死亡に関する仮定	平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の人口動向を勘案し、将来人口を推計	合計特殊出生率が平成 42 年（2030 年）までに人口置換水準（2.07）まで上昇すると仮定	同 左
移動に関する仮定	平成 17 年（2005 年）～平成 22 年（2010 年）の純移動率が平成 27 年（2015 年）～平成 32 年（2020 年）までに定率で 0.5 倍縮小し、その後はその値で推移すると仮定	同 左	純移動率が平成 42 年（2030 年）までにゼロ（均衡）で推移すると仮定

自然増

社会増

$$X = \frac{\text{推計方式の平成52年(2040年)の総人口}}{\text{推計方式の平成52年(2040年)の総人口}}$$

X < 100%	影響度「1」
100% X < 105%	影響度「2」
105% X < 110%	影響度「3」
110% X < 115%	影響度「4」
115% X	影響度「5」

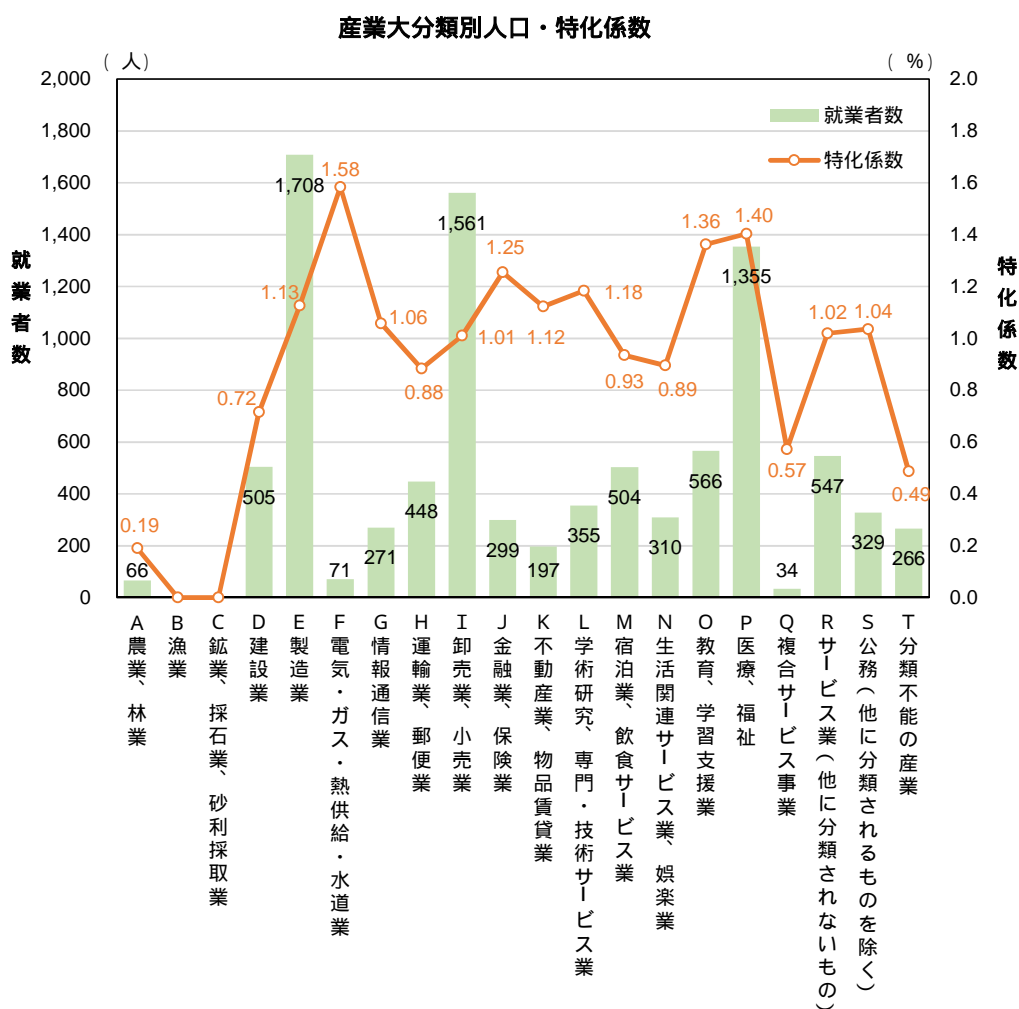
$$Y = \frac{\text{推計方式の平成52年(2040年)の総人口}}{\text{推計方式の平成52年(2040年)の総人口}}$$

Y < 100%	影響度「1」
100% Y < 110%	影響度「2」
110% Y < 120%	影響度「3」
120% Y < 130%	影響度「4」
130% Y	影響度「5」

## 1.2.3 人口の変化が三郷町の将来に与える影響

### 1) 就業状況

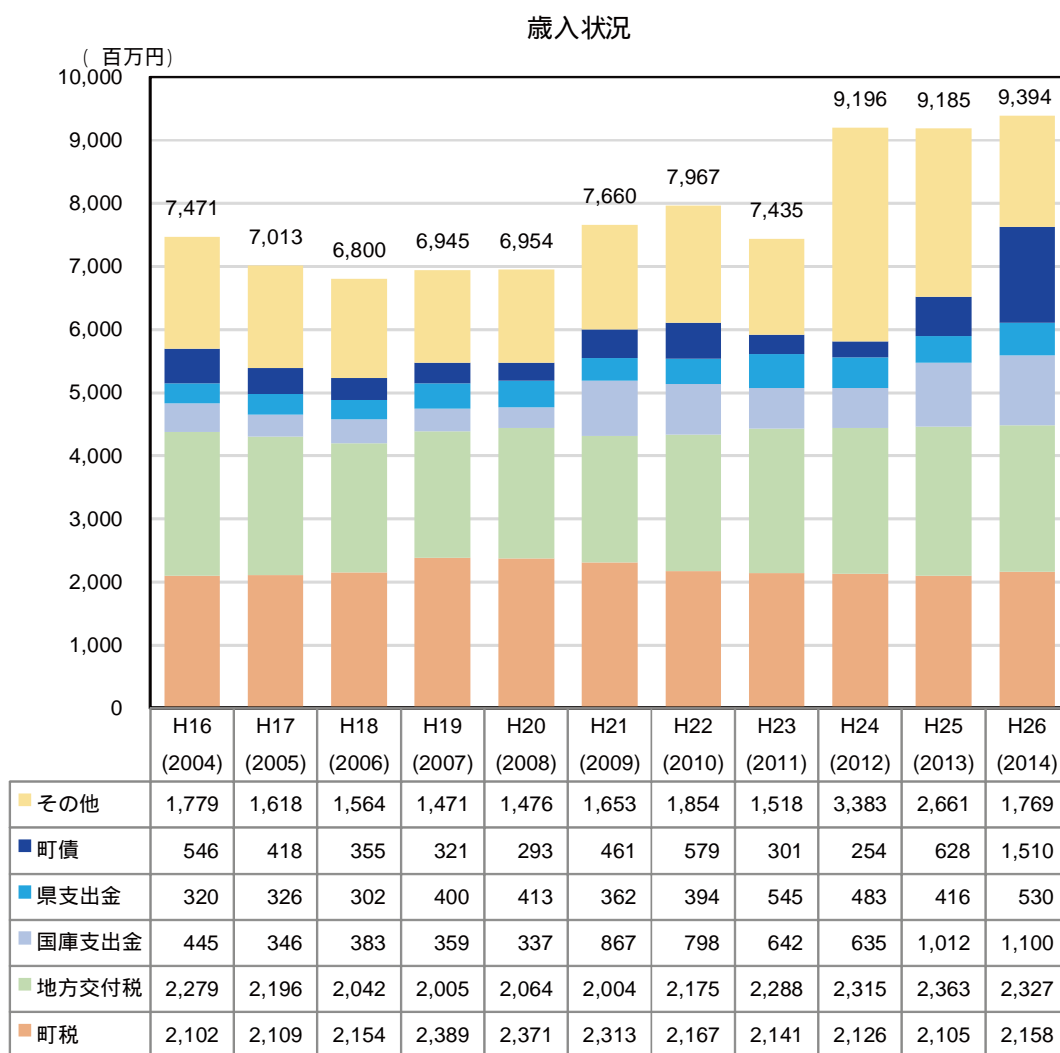
三郷町の就業者数は「製造業」、「卸・小売業」、「医療・福祉」に従事する人が多い。特化係数（全国と三郷町との各産業比率の比較）では、「電気・ガス・熱供給・水道業」で約1.6、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」で約1.4と高くなっている。このように、「医療・福祉関係」が就業者数、特化係数とも高く、三郷町の特徴的な就業特性となっている。



出典：総務省「国勢調査（平成22年（2010年））」

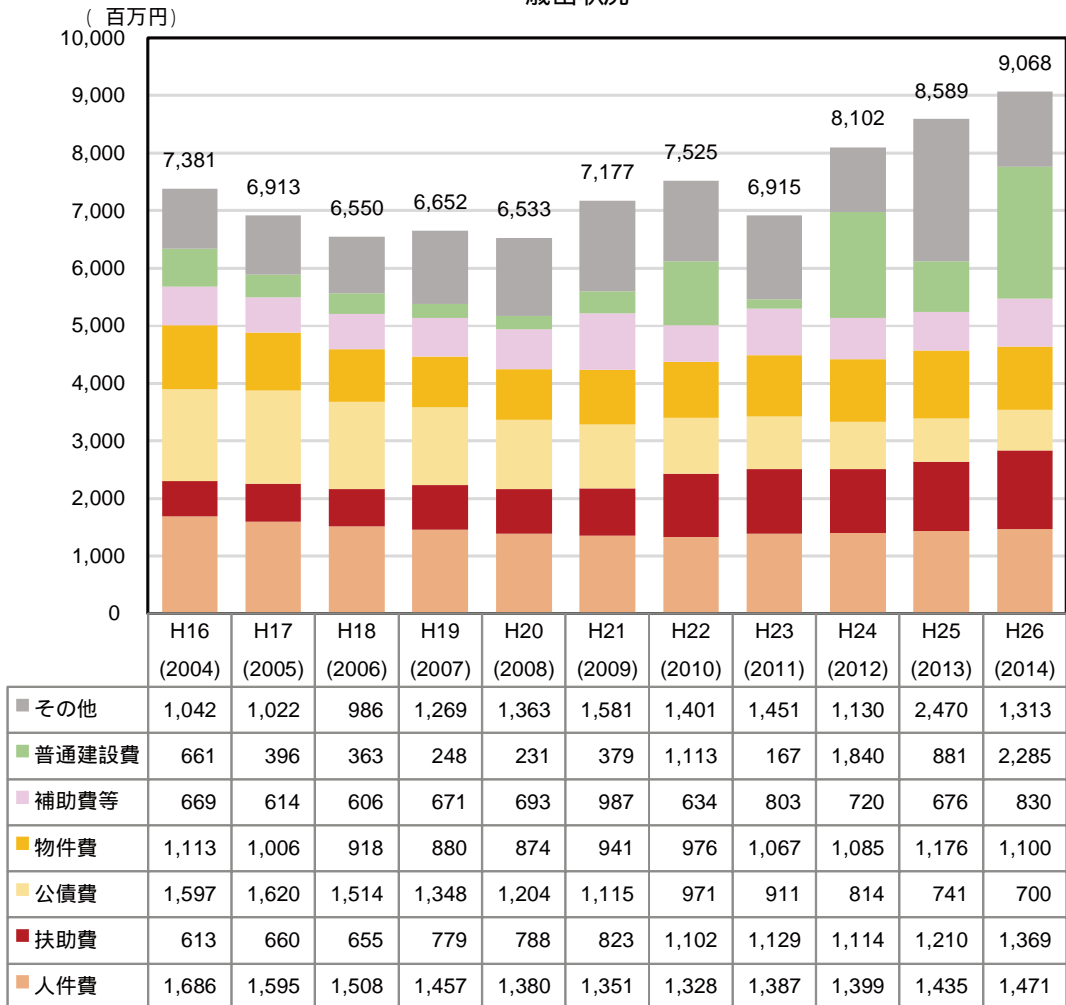
## 2) 財政状況

三郷町の歳入は、平成 16 年(2004 年)以降、約 70～80 億円程度の横ばいで推移してきたが、平成 24 年(2012 年)より事業実施に伴う財源もあり約 90 億円に達している。歳入の内訳は、町税及び地方交付税が 5～6 割を占めているが、これらの歳入額は横ばい状態である。歳出では、公債費が半減、人件費が微減しているのに対し、扶助費が増加していることが特徴的で、今後の高齢化の進行に伴い、さらに扶助費が拡大していくことが懸念される。



資料：三郷町「決算状況」

### 歳出状況



資料：三郷町「決算状況」

## 2. 目指すべき将来の方向

### 2.1 町政の目指すべき姿

#### 2.1.1 人口の現状分析等のまとめ

##### 1) 人口の現状について

三郷町の総人口は、平成7年(1995年)の約24,000人がピークとなり、以降は、微減・微増の横ばい状態で推移している。

平成7年(1995年)から人口は横ばい状態であるが、年齢構成で見ると近年は急速に高齢化の割合が増加している。

##### 2) 自然増減について

出生数は、過去10年間は概ね200人前後で推移しているが、死亡数が平成19年(2007年)から現在まで増加傾向を続け、平成20年(2008年)以降は出生数を上回っており、「自然減」の状態となっている。

##### 3) 社会増減について

転出・転入状況を見ると、平成24年(2012年)から平成26年(2014年)は転入数が転出数を上回っており、「社会増」の状態となっている。

男女ともに20歳代後半～30歳代前半の転出が多いが、その世代以降の転入がやや多い状況であるため、全体として転入超過が続いている。

##### 4) 将来人口推計について

平成52年(2040年)の総人口は、推計方式「          」(国立社会保障・人口問題研究所準拠)が約17,800人、「          」が約18,900人、「          」が約20,200人となっている。出生率を上昇させ、かつ人口移動を均衡した場合には約20,200人となるが、現在の人口(平成26年(2014年)、23,464人)と比べても、約14%の減少となる。

20～39歳女性の人口は、推計方式「          」では、平成22年(2010年、約2,890人)から平成52年(2040年、約1,570人)にかけて46%減少すると予想され、「消滅可能性都市」に近い自治体となる。

老年人口を推計方式「          」で見ると、平成32年(2020年)までは増加傾向で推移するが、それ以降は減少又は横ばいで推移することから、老年人口の減少割合が高まる人口減少段階の「第3段階」となる。

##### 5) まとめ

三郷町の人口は、現在、横ばい状況であるが、死亡数が出生数を上回る「自然減」と転入数が転出数を上回る「社会増」であることから、当面は微減・横ばいの状況が続くものと予想される。

長期的な人口推計では、出生率を上昇させ、かつ人口移動を均衡した場合には約20,200人となるが、現在の人口(平成26年(2014年)、23,464人)と比べても、約14%の減少となる。

## 2.1.2 住民意識調査

### 1) アンケートの概要

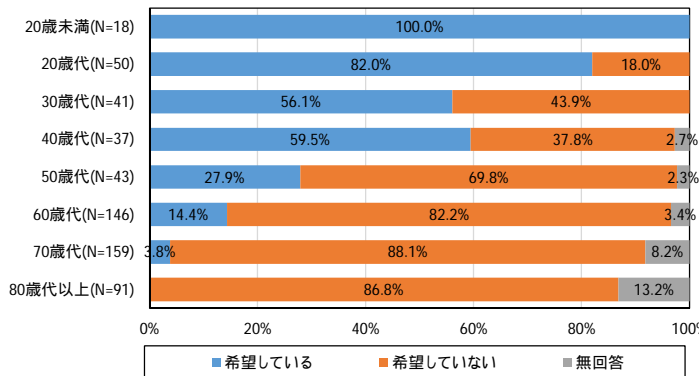
対象者 : 三郷町民 (18 歳以上)  
 調査方法 : 郵送による配布・回収  
 調査期間 : 平成 27 年 7 月～8 月  
 配布数 : 3,000 通  
 回収数 : 1,235 通 (回収率 41.2%)

### 2) アンケート調査結果のまとめ

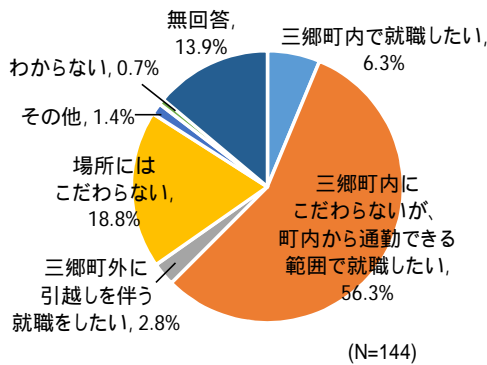
#### 就職について

現在、就職をしていない人のうち、40 歳代以下の約 6 割が就職を希望している。  
 就職を希望している人のうち、約 6 割は町内または町内から通勤できる範囲での就職を希望している。  
 町内での就職を増やすために三郷町が重視する施策として、半数近くが「企業誘致による雇用の場の創出」を望んでいる。

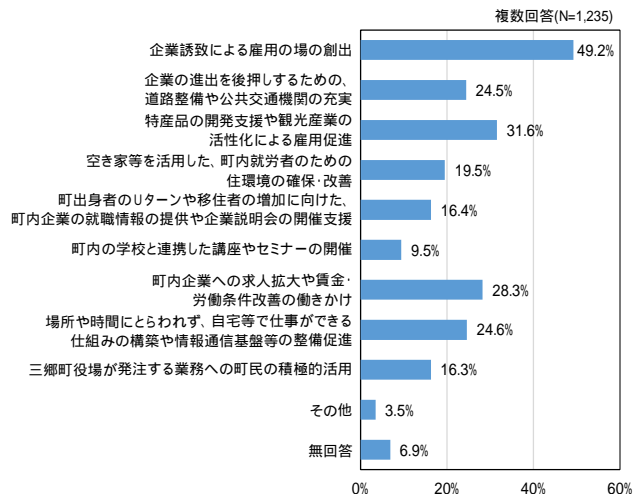
就職の意向 (年代別)



就職場所の意向



就職に関する三郷町の施策



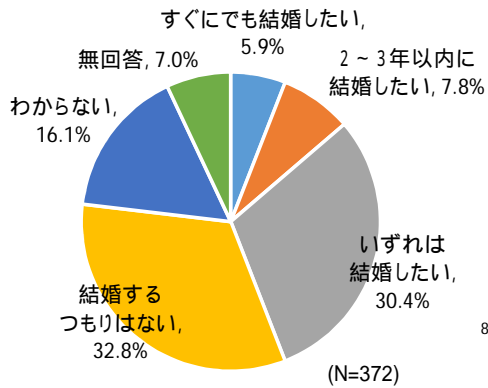
## 結婚・出産・子育てについて

現在、未婚者のうち約4割が結婚したいと希望しており、40歳代以下になると約5割が希望している。

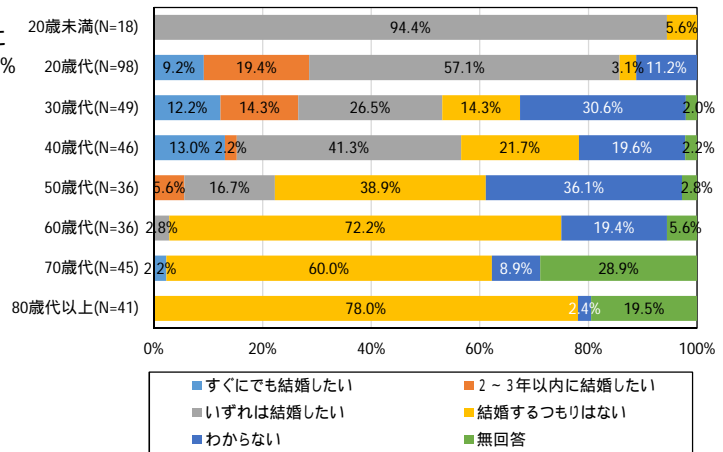
町内での結婚者を増やすために三郷町が重視する支援策として、「新婚夫婦を対象とした補助金の支給」を望んでいる。

町内での出産・子育ての環境を向上させるため三郷町が重視する施策として、半数近くが「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」を望んでいる。

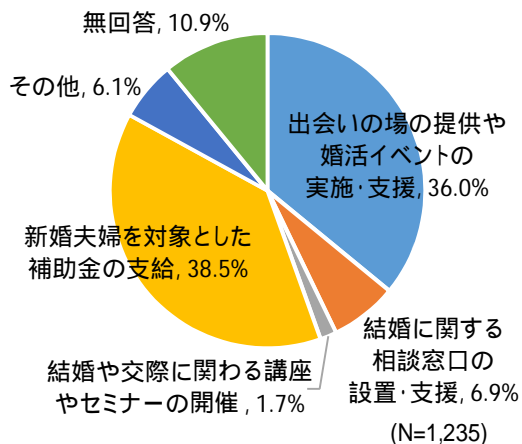
### 結婚の意向



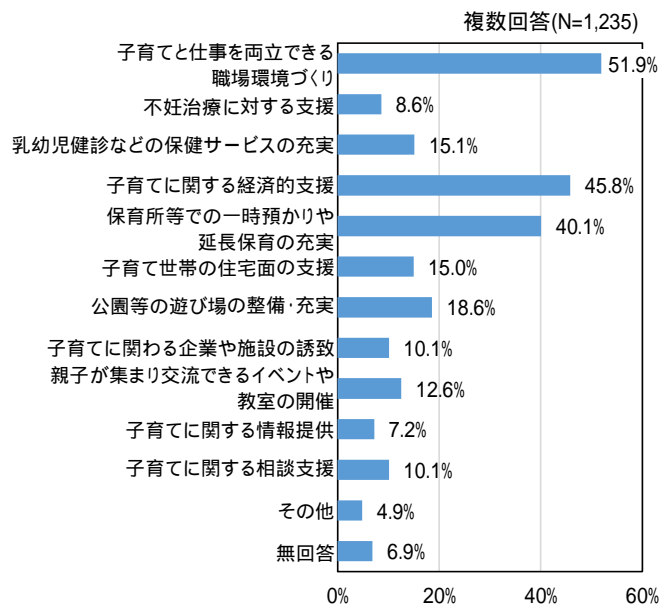
### 結婚の意向（年代別）



### 結婚に関する三郷町の施策



### 出産・子育てに関する三郷町の施策

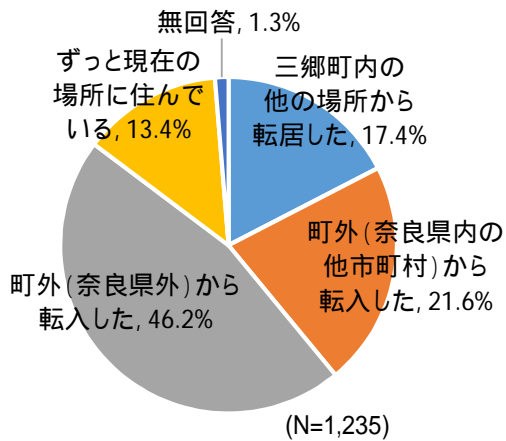




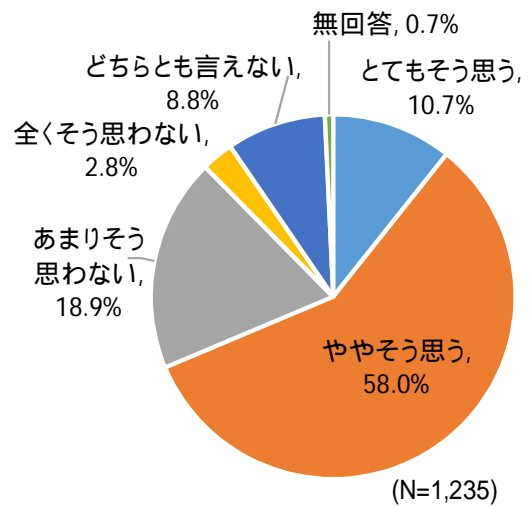
## 住まいについて

回答した人の約7割が、町外から転入されている。  
 約7割の人が、三郷町は住みやすい環境だと思っている。  
 今後も三郷町に住み続けたい人は6割と定住意向は高い。  
 町内での定住しやすい環境を向上させるため三郷町が重視する支援策として、半数近くが「商業施設の誘致」を望んでいる。

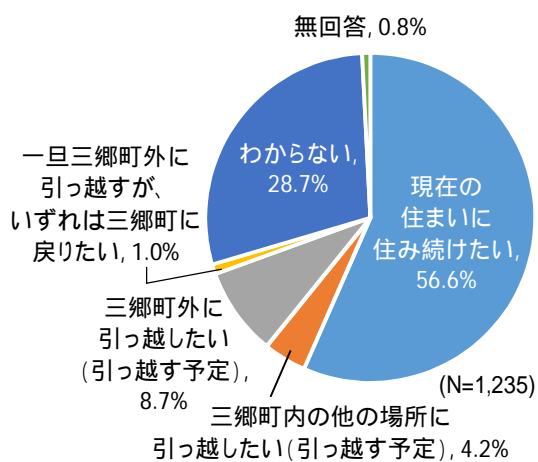
現在の住所前に住んでいたところ



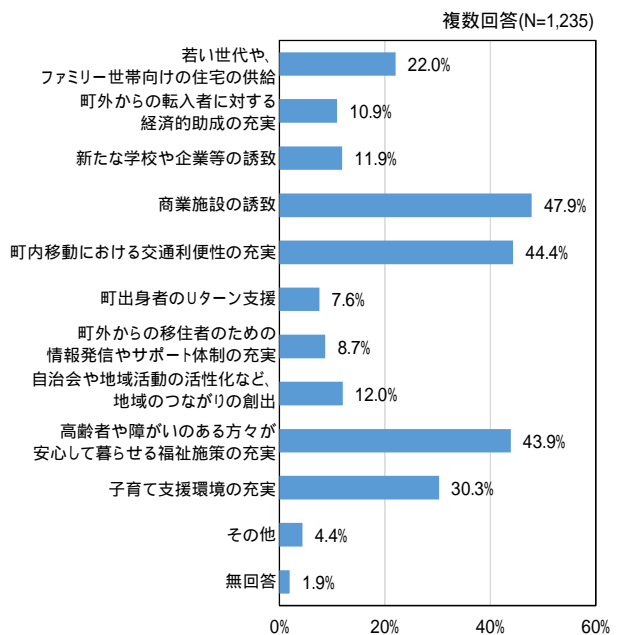
三郷町の住みやすい環境度



今後の居留意向



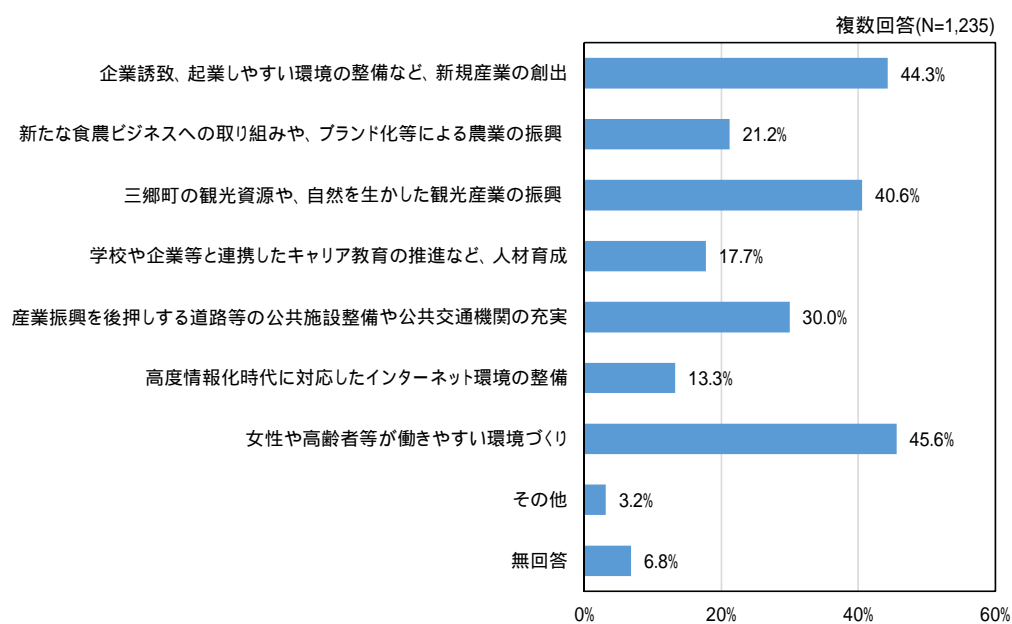
定住するための三郷町に望む支援策



## 今後のまちづくりについて

雇用創出等を目指した「まちづくり」のために三郷町が重視する支援策として、4割以上が「女性や高齢者が働きやすい環境づくり」、「企業誘致、起業しやすい環境の整備等、新規産業の創出」、「三郷町の観光資源や、自然を生かした観光産業の振興」を望んでいる。

### 今後のまちづくりで三郷町に望む支援策



## 2.1.3 目指すべき将来の方向性

### 1) 若者層の町からの転出を抑制しつつ、町外からの転入の流れを維持し続ける

三郷町に住む多くの若者は、学校卒業後の就職等により町外へ転出する状況であるため、その転出を少しでも抑える必要がある。

これまで勢野北部を始めとした住宅地開発により、多くの人が町外もしくは県外から転入してきた。今後は、三郷町の魅力を発信し、かつ定住を図る取り組みを進め、転入の流れを維持し続ける必要がある。

#### アンケート結果

- ・三郷町内での就職を増やすための支援策として、「企業誘致による雇用の場の創出」及び「特産品の開発支援や観光産業の活性化による効用促進」の意見が多かった。
- ・三郷町民は、町外（県内、県外）からの転入者が多い（回答者の約7割）。また、三郷町は住みやすい環境と思っている人も多い（回答者の約7割）。

### 2) 町で安心して出産・子育てをしてもらうための生活環境を整備する

三郷町に住み、子どもを安心して産み育ててもらえるよう、各種子育て支援・補助制度の充実等が必要である。

子育てしながら働ける環境の整備も重要な取り組みである。

#### アンケート結果

- ・三郷町内での出産・子育ての環境を向上させるための支援策として、「子育てと仕事を両立できる職場環境づくり」、「子育てに関する経済的支援」、「保育所等での一時預かりや延長保育の充実」の意見が多かった。

### 3) 町にいつまでも元気で住み続けてもらうための環境を整備する

高齢者が三郷町でいつまでも元気に暮らしてもらえるよう、自動車に頼らず、歩いてでも生活できることが必要と考えられる。

町内での公共交通の充実だけでなく、商業施設の誘致等が必要と考えられる。

#### アンケート結果

- ・三郷町内で定住しやすい環境を向上させるための支援策として、「商業施設の誘致」、「町内移動における交通利便性の充実」、「高齢者や障がいのある方々が安心して暮らせる福祉施策の充実」の意見が多かった。

## 2.2 人口の将来展望

### 2.2.1 人口の将来展望

出生率の向上や転出抑制、転入拡大を行い、平成 52 年（2040 年）には人口約 20,000 人を維持することを目指す。

### 2.2.2 人口推計の考え方

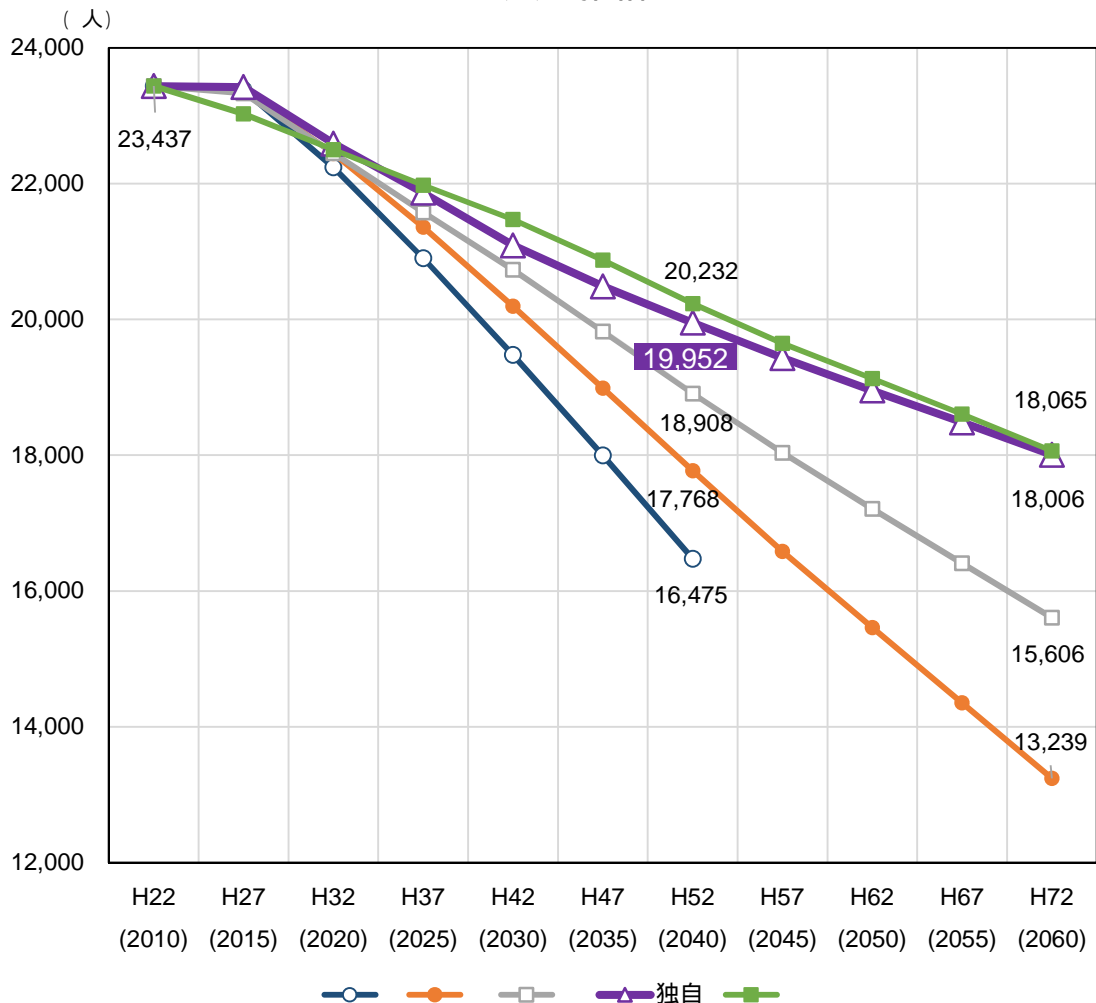
#### 1) 合計特殊出生率仮定値の設定

・国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率の目標値である、平成 32 年（2020 年）1.60、平成 42 年（2030 年）1.80、平成 52 年（2040 年）2.07 を各種施策展開による事業効果を踏まえ、国の目標（人口置換水準）を達成・推移すると仮定し、将来人口を推計する。

#### 2) 純移動率仮定値の設定

・国立社会保障・人口問題研究所の推計人口をもとに、段階的に流出過多の年代の社会移動が±0 に移行すると仮定〔平成 37 年（2025 年）するとともに平成 42 年（2030 年）の流出傾向の移動率を 50%抑制、平成 47 年（2035 年）以降の移動率をゼロに抑制〕して将来人口を推計する。（流入傾向の年代の移動率は維持）

総人口推計





## 三郷町人口ビジョン

発行年月：平成28年3月

発行：奈良県三郷町

企画編集：総務部まちづくり推進課

〒636-8535

奈良県生駒郡三郷町勢野西1丁目1番1号

TEL：0745-73-2101（代表）

FAX：0745-73-6334

